



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東  
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）阪口 勝彦  
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務執行役員管理本部長（氏名）塚本 義之（TEL）054（685）6081  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,916	3.6	18	—	36	—	21	—
2024年3月期中間期	3,781	9.9	△89	—	△62	—	△45	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.22	—
2024年3月期中間期	△34.02	—

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,742	8,946	65.1
2024年3月期	13,831	8,967	64.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,946百万円 2024年3月期 8,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30 00	30 00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△5.5	10	—	50	61.3	35	△5.4	26 42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,540,000株	2024年3月期	1,540,000株
2025年3月期中間期	201,119株	2024年3月期	208,869株
2025年3月期中間期	1,334,286株	2024年3月期中間期	1,324,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	7
生産、受注及び販売の状況	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

海運造船業界は、国際海運の分野では円安効果もあり新造船の商談も活発となっております。内航海運の分野では鋼材価格や資機材高騰による船価高となっているものの、既存船の老齢化が進んでいること等から契約価格は以前に比べ厳しいものの新造船の商談が戻りつつあります。

このような状況下、当社では、海運造船業界が求める環境規制対応を主とした脱炭素社会の実現に向けた研究開発活動を推し進め、受注活動を積極的に進めています。

当中間会計期間における業績は、船用主機関の売上は減少しましたが、部分品・修理工事等の売上拡大に注力した結果、売上高3,916百万円(前年同期比3.6%増)となりました。収益面では材料費をはじめ各種経費の値上げ圧力のあるなか、原価率の低減に努めた結果、経常利益36百万円(前年同期経常損失62百万円)、中間純利益21百万円(前年同期中間純損失45百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は13,742百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。主な要因は、加工設備の導入等により固定資産の増加(150百万円)の一方、現金及び預金や仕掛品の減少等による流動資産の減少(239百万円)によるものです。

当中間会計期間末の負債は4,795百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。主な要因はリース債務等の増加による固定負債の増加(214百万円)の一方、買掛金等の減少による流動負債の減少(282百万円)によるものです。

当中間会計期間末の純資産は8,946百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。主な要因は、中間会計期間末日における保有株式の時価が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少(18百万円)等によるものです。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は65.1%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて321百万円減少し、当中間会計期間末には1,092百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は204百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費203百万円及び棚卸資産の減少額107百万円等の増加に対し、仕入債務の減少額240百万円及び売上債権の増加額188百万円等の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は75百万円(前年同期は672百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は41百万円(前年同期は190百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入200百万円等の増加に対し、長期借入金の返済による支出143百万円等の減少によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。配当予想につきましても、現時点で今後の動向を見通す合理的な算定を行うことは困難であるため、未定とさせていただきます。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,956	1,293,261
受取手形及び売掛金	2,462,084	2,650,729
製品	59,552	-
仕掛品	2,233,884	2,156,669
原材料及び貯蔵品	522,119	550,929
その他	50,766	34,235
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	6,925,285	6,685,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292,586	1,282,301
その他(純額)	1,857,819	2,061,651
有形固定資産合計	3,150,406	3,343,953
無形固定資産		
	100,126	80,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300,197	2,280,464
その他	1,374,257	1,369,783
貸倒引当金	△19,220	△18,730
投資その他の資産合計	3,655,234	3,631,517
固定資産合計	6,905,767	7,056,459
資産合計	13,831,053	13,742,202

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721,177	1,480,307
短期借入金	454,222	441,788
未払法人税等	16,857	29,875
賞与引当金	143,700	151,800
製品保証引当金	43,728	44,232
受注損失引当金	46,963	28,547
その他	790,269	758,328
流動負債合計	3,216,917	2,934,879
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	499,046	559,406
引当金	67,630	52,180
その他	1,039,546	1,228,989
固定負債合計	1,646,222	1,860,575
負債合計	4,863,140	4,795,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,966	926,957
利益剰余金	5,749,013	5,729,701
自己株式	△423,214	△406,478
株主資本合計	7,762,766	7,760,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205,146	1,186,566
評価・換算差額等合計	1,205,146	1,186,566
純資産合計	8,967,912	8,946,747
負債純資産合計	13,831,053	13,742,202

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,781,856	3,916,343
売上原価	3,168,244	3,142,165
売上総利益	613,611	774,178
販売費及び一般管理費	702,658	755,302
営業利益又は営業損失(△)	△89,047	18,875
営業外収益		
受取利息	1,253	1,976
受取配当金	25,697	34,206
その他	8,466	5,831
営業外収益合計	35,417	42,014
営業外費用		
支払利息	8,297	7,776
役員退職慰労金	-	6,685
その他	225	9,536
営業外費用合計	8,522	23,998
経常利益又は経常損失(△)	△62,153	36,891
特別利益		
投資有価証券売却益	1,333	-
特別利益合計	1,333	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△60,819	36,891
法人税等	△15,760	15,246
中間純利益又は中間純損失(△)	△45,059	21,644

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△60,819	36,891
減価償却費	187,475	203,580
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,333	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△812	△485
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400	8,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,950	504
受注損失引当金の増減額(△は減少)	58,350	△18,416
受取利息及び受取配当金	△26,951	△36,182
支払利息	8,297	7,776
売上債権の増減額(△は増加)	△372,224	△188,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	129,214	107,956
仕入債務の増減額(△は減少)	25,917	△240,870
その他	△45,453	△113,870
小計	△104,891	△233,660
利息及び配当金の受取額	26,951	36,182
利息の支払額	△8,649	△9,049
補助金の受取額	486	-
助成金の受取額	300	700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,108	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,912	△204,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△737,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	169,000	24,000
固定資産の取得による支出	△102,147	△82,313
投資有価証券の取得による支出	△7,874	△6,943
投資有価証券の売却による収入	5,101	19,878
貸付金の回収による収入	2,009	1,803
その他	△1,227	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,137	△75,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,340	△8,340
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△111,880	△143,734
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△25,502	△45,887
自己株式の純増減額(△は増加)	△424	16,936
配当金の支払額	△40,592	△40,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,059	△41,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964,109	△321,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,494	1,413,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,059,385	1,092,261

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

## ①生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	3,842,636	△1.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ②受注実績

当中間会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減率(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	4,891,249	25.3	3,358,500	69.8

## ③販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	3,916,343	3.6